

決算特別委員会

歳入 (町の収入)

質疑

税の収納率向上への
取り組みと課題は

小口委員

法人町
民税、製

造業の法人税割の減少が影響し、16・4%、約1300万円減少。製造業の不調の原因は、また、個人町民税も2・3%の減少。個人所得の傾向は、町内経済への状況をどう分析したか。

税務出納課長

製造業の不調は、米中貿易摩擦の影響による受注の減少、昨年10月の消費税増税以降、自動車販売の低迷などが原因とみられる。

個人所得の傾向は、給与所得は横ばいであるが、自営業者や農業従事者の事業所得、分離譲渡所得、退職所得が減少している。納税義務者も減少。自営業者や農業従事者の高齢化に伴う廃業や、畜産業や露地野菜の販売の減少が原因と分析している。

小口委員

収納率
向上に向

けた取り組みと課題は

税務出納課長

個人住民税の特別徴収、郵便局やコンビニでの収納による納付機会の拡充を図っている。現年度分を確実に納め、新たな滞納を増やさないことを基本とし、過年度分は納付相談などを行っている。納期限

を過ぎた場合は督促状を送り、納付相談を進めていく。

保育料、上下水道料などの税外徴収も含めた町全体の収納率向上に向けて、収納率向上対策委員会を設置し、収納対策などの協議をしている。

小口委員

自主財
源を今後
どう確保していくのか

税務出納課長

新型コロナウイルスの影響により、今年度は減収が懸念される。固定資産

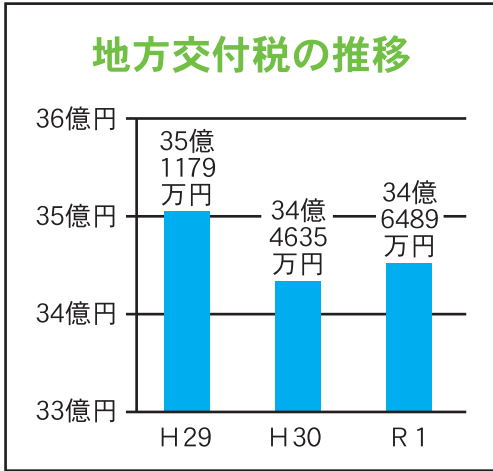
税の2か月納期延長や、ほぼ全ての税目の徴収猶予、国民健康保険税などの減免に取り組んでいる。納付が難しい場合は相談を進め、納税しやすい環境を整えていく。

副町長

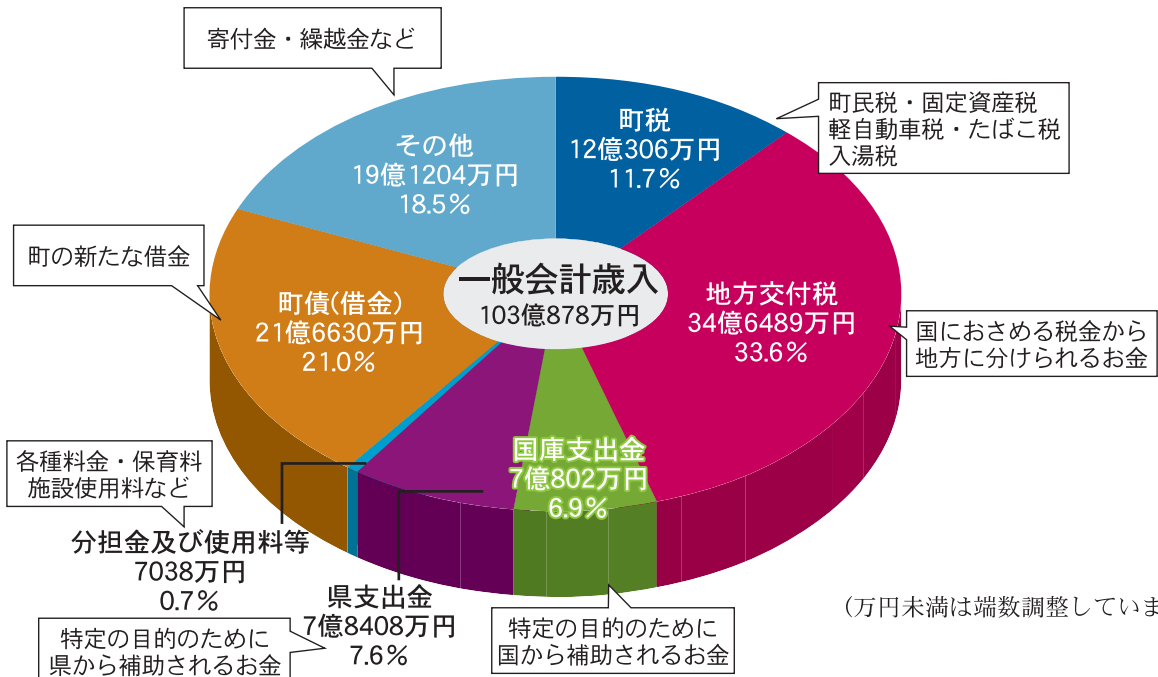
消費税導
入後、間接

税の比重が直接税を超えるような税体系に変わった。国、県の動向を踏まえながらも、自主財源の確保については徴収の部分で最大限努力する。

地方交付税の推移



(万円未満は端数調整しています。)



(万円未満は端数調整しています。)